

書評 郭四志著『中国石油メジャー -- エネルギーセキュリティの主役と国際石油戦略』

著者	神原 達
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	3
ページ	89-92
発行年	2007-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007381

郭四志著

『中国石油メジャー エネルギーセキュリティの主役と国際石油戦略』

文眞堂 2006年 xvii + 460ページ

かんぼら たつ
神原 達

中国の石油産業を対象に調査研究した著者、郭四志氏（日本エネルギー経済研究所研究員）は長期間日本で勉強し、東京大学に学位論文を提出した逸材である。同氏による本著は中国石油産業の経緯、現状、将来展望に関する様々な問題を、日本語で論述したものである。外国人研究者が日本で論文や著書を発表する場合、日本語に関する能力が相当高い者でも語学上の査読を得るのが得策である。ところが本書は、原稿段階での査読を受けていないようで、日本語の間違いが散見するのが残念である。日本語の言い回し方のむずかしさがあり、また中国語の技術用語が日本語に訳されずにそのまま使われたりしている。しかるに、著者に対して敬意をもって申し添えれば、その著書が学術誌の書評に取り上げられたこと自体が立派なことであり、著者の日本語能力は総合的には高いといえよう。

「中国石油メジャー」というのは上手い表題である。世界の石油産業においていわゆるメジャーズが米英の国際石油会社を指すことはよく知られている。しかるに最近ではメジャーという言葉はわりと頻繁に使われる。だがそれは、国際石油産業をリードしたエクソン・モービル、またロイヤル・ダッチ・シェルなどのかつてセブン・シスターズと呼ばれた石油メジャーズにはほど遠い。長年月にわたり「国際石油カルテル」を組み、世界の石油産業を半ば独占支

配してきたメジャーズ系7大国際石油会社の世界の石油産業史における壮大な史実に比較すると、「中国石油メジャー」の活動規模はいまだ国際的に大きいとはいえない。

本書はかつて国家産業であった中国の石油産業が国営公社になり、そしていまだ完全に民営化されたとはいえないものの株式会社となった流れを解き、その主要石油企業3社の操業、財務などを説明したものである。「中国石油天然気集団公司」(CNPC)およびその株式会社である中国石油天然気股份有限公司(Petro China)、「中国石油化工集团公司」(SINOPEC)および中国石油化工股份有限公司(Sinopec Corp.)、「中国海洋石油総公司」(CNOOC)および中国海洋石油股份有限公司(Cnooc Ltd.)の企業の設立とその競争的な発展に関し、これらの企業が公表する操業、財務の活動報告(年次報告書)、ホームページ、また様々な中国石油関連の研究書と石油情報誌を基に調査している。

本書は中国石油企業の活動を記述したものに止まらない。その副題である「エネルギーセキュリティの主役と国際石油戦略」が示す如く中国のエネルギー源のなかで重要な石油、天然ガスの安定確保とそのための国際戦略に関しても述べたものである。それゆえ本書は、中国の石油政策の変遷とその具現を研究した書物といっても過言でない。すなわち、本書の扱う内容は中国の石油問題全般にわたるが、それを単に総花的に記述するのではなく、石油の安定確保という観点から論じられているのだ。

まずは本書の目次を紹介し、その内容を概観しコメントをしたい。

本書は、序章の「研究・分析の視角と構成」ののち、3部からなる本文がある。すなわち、第1部「歴史・変遷」、第2部「石油セキュリティの主役」、第3部「市場・競争」という3部作である。

第1部は第1章「中国石油産業の発展 技術導入と技術開発の視点から」と第2章「中国の石油産業の管理体制 改革・再編の特質とその影響

を中心に」からなる。

第 部は第 3 章「中国 3 大石油メジャーの経営・生産」、第 4 章「石油セキュリティ問題への関心の背景と 3 大石油会社の活動実態」、第 5 章「主要油田別の探鉱・開発」、第 6 章「石油精製」、第 7 章「中国石油メジャーの海外進出」からなる。

第 部においては第 8 章「中国石油下流部門における市場・競争動向 石油製品販売市場を中心に」、第 9 章「中国石油企業の株式上場」、第 10 章「中国石油・エネルギー市場におけるメジャー等外資の主要動向」からなり、そして、終章「課題と今後の戦略展開」にて纏められている。

中国の石油産業の歴史的な経緯に関しては、かつて評者も調査研究したところであり、それは神原(1991)にて発表している。このなかで評者は、中国の石油産業の歴史的展開を1950年代の外国(旧ソ連)援助による時代、60年、70年代の自力更生の時代、80年代以降の対外開放の時代、に分けたのであった。

この時代的な分け方はその後多くの研究者によって踏襲されているが、本書の著者、郭四志氏もその例外でない。ただし著者は第 1 章をまとめるにあたり、「技術導入と技術開発の視点から」のサブ・タイトルに如く、中国石油産業の発展を技術問題に立脚した見方をしている。そのための良い参考資料[傳 2003] がある。また、著者は主として著者の故郷である遼寧省、大連で石油精製関連の技術者に直接インタビューをして、技術導入の過程などを調べている。

中国はその初期、1950年代に石油産業技術に関し全面的に旧ソ連の支援によった。実はソ連には石油産業だけでなくあらゆる産業技術も依存して、中国においてはソ連式の産業技術が導入され定着することになったのである。最近の中国ではこれを認めたがらない風潮があるのだが、これは事実であり、そしてその後の自力更生の時代に入っても旧ソ連式技術を独自に改良する方が中国で採られたのである。また自力更生期といっても、中国は西側の技術の導入も図っていた。西側の技術を調査し導入することで自国の技術の向上を目指したのである。そして、対外開放期において中国は全面的に西側の技術を導

入することになった。だがその根底には常に旧ソ連式の技術を中国的に改良したのものがあ、その上に西側技術を導入したのである。

中国石油産業の組織、体制に関して書かれた第 2 章にはもっと掘り下げが必要とされる。石油産業の管理体制の変化に関しては日本でも多くの者が調査して論文を発表してきた。評者もその一人であり、この時期(1998年)到北京のCNPCを直接訪問し、体制変革に関して事情聴取を行ったことがある。その際に評者の通訳をしていただいた郝燕書女史(明治大学大学院経営学研究科教授、当時は日本エネルギー経済研究所)は、それをもとに多くの論文、報告書をまとめておられる[郝 2000など] 最も大切なことは、この時期に中国の石油公社が石油産業の上流、下流の両部門を統合した一貫操業体制を採ることになったことである。石油企業は上流部門の操業で損失を生じても下流部門で利益を得ることがあり、またその逆もある。そのどちらかで総合的に利益を追求するのが大規模な石油会社の操業体制なのである。

中国の石油産業体制は、株式会社(有限会社)化することになったのだが、実はこの点でいまだに判らないことがある。それは、国営石油公社のままのCNPCとその子会社としてつくられた株式会社のPetro Chinaとの関係、またSINOPECとSinopec Corp.との関係、CNOOCとCnooc Ltd.との関係である。果たしてこの3つの公社が単に株式保有の親組織であるのか、またはそれ以外に自ら石油操業も行う組織なのかが判然としない。どうやらこの親組織と子組織(有限会社)は二重構造になっていて、どちらも現業部門をもっているようだ。もっとも親組織であるCNPCは、現業部門のなかでもサービス部門が多い。また、大慶石油有限公司の如くかつての分公司が独立した企業となったいま、その利益をどのように還元しているのか。親会社に配当金を支払っているのか、または財務は親会社が行うのかなど、著者にはこの辺のところ、すなわち体制、組織の実態をもっと踏み込んで調査をしていただきたかった。

中国の有限会社である石油企業3社はその後、自社株式をニューヨーク、ロンドン、香港の株式取引

所に上場して国際的な資金調達を行ったのだが、それゆえに組織運営上での様々な束縛を受けることになった。特に、企業財務に関しては厳しい監査が課されることになる。石油企業3社はそれぞれ米英の外国人の役員を取締役に迎え、国際的な企業運営に支障がないように努めている。外国石油企業との共同操業の経験の深いCnooc Ltd.は特にそうで、アメリカの元国務長官で弁護士であるJ・キッシンジャー氏を社外重役としたのだった。また、会計監査に関してもアメリカの一流の会計監査会社を使っている。だが、2005年に至り、国際的な原油価格の上昇において中国の石油企業は原油の引渡し価格が上昇したのに製油所は製品価格を引き上げることができず、下流部門は大幅な赤字操業となった。政府は石油製品の販売価格の引き上げを認めない代わりに、石油精製会社に対し補助金を与え救済したようだ。中国がWTOに加盟し守らねばならない多くの約束がある今日、果たしてこのような措置が企業財務上でどのように判断されるのか疑問である。

石油企業の操業活動の現状分析を主とした第 部は本書の中心であり、著者は多くの資料を駆使して本論をまとめている。まず、石油企業の経営の実態を述べた第3章において各種の業務、生産実績などがまとめられている。次に、第4章においては企業活動の背景として急増する中国のエネルギー・石油需要と国内原油生産の伸び悩みなどのエネルギー・石油事情、さらに石油安定確保を目指した輸入源の多角化、石油備蓄制度の構築などについて記述している。続いて、第5章は、中国の主要油田の石油探鉱・開発に関して、第6章は各石油企業の精製活動について、そして第7章において各企業の海外での主として上流部門（石油探鉱・開発）での進出活動について調査されている。

第 部および終章は次の如くである。すなわち、第8章は石油製品の販売市場について、第9章は石油企業の株式上場について、第10章は外資による中国石油産業の上流、下流両部門への参画、そして終章で今後の石油戦略が考案されている。

いまその内容について詳細を紹介するには紙数の余裕がないが、評者が常に思うことは現在の中国で発表されるおびただしい石油関連の文献、資料の信用度の問題についてである。石油各社の発表による年次報告書には誤りはないものと思うが、各種の情報誌には誤りが多い。また、ときには意図的と思われる間違いもある。特に新聞報道の石油関連の記事には、石油技術に関して未熟な記者が誤った記事を書く。石油技術の専門誌である「中国石油学報」などでは、論文を読む方の理解不足がある。

それらの錯綜する情報を選択し、正しい調査報告をまとめるには少なくとも10年以上の中国石油調査の経験と勘が必要である。日本でそのような能力のある調査専門家は数名しかいない。外国においてはおそらく1人もいないと思われる。中国の統計が満足すべきものでないこともよく知られているが、石油統計は、たとえば原油生産量について、各種統計年鑑によってみな異なる数値がみられる。評者は2004年の中国の原油生産量を中国の刊行になる各種の統計年鑑によって5種類の異なるものをみた経験がある。石油消費量は「中国能源統計年鑑」を参照しても正確な数値は得られない。なぜならば、中国の石油消費量統計には非合法的に輸入された石油製品が含まれないからである。

かつて中国はその産業、経済の実態を隠蔽し、ほとんど外部に発表しなかった。評者の世代は、そのような中国の各種産業を様々な断片的な情報を基に推測をすることがいわゆるチャイナウオッチャーの基本の仕事であった。今日の中国でもいまだこの隠蔽のくせは直っていない。たとえば、Cnooc Ltd.の年次報告書やホームページでは、石油と天然ガスの埋蔵量、生産量が後者を石油換算して合計値が発表されている。それゆえ、石油だけの数値、またガスの数値を正確に知ることができないのだが、これは他の情報で推測するしかない。

要するに、情報が豊富となったかにみえる今日、中国の発表する各種産業統計などを全面的に信用し

てはいけない、ということである。常に疑いの眼をもち、各種情報を複数で検証し、その上で自分の信じる数値情報を選択すべきである。このような調査専門家の基本的な態度が、「中国統計年鑑」が発刊されるようになって以来、失われているようだ。

中国石油産業の現状に関して調査研究しても、それは日一日と状況が変化してその報告が出る頃には古いものになってしまう。本書の著者は2005年のデータを終章に入れていられるが、そのことは仕方ないことかも知れない。その意味でこのような書物が毎年どこかで出版されることが最良ではあるが、その期待はできない。神原（2004）は、改訂版であるが、これもいまでは再改訂が必要だ。

中国石油産業の将来展望を著者は、石油産業には様々な課題があるもののそれを克服して発展できると、比較的に楽観的な見方をしておられる。中国はいまやアメリカに次ぐ世界第2位の大石油消費国であり、今後も石油消費量が増加することは明らかだ。それゆえ石油の安定供給の問題が現在の中国にとって最も大切であり、そのために中国は国家的な政策を講じている。海外の石油自主開発（中国では自主创新という）を国家の外交を盾に進めている。中国と同じ社会主義的またはそれに準じた国家であるスーダン、イラン、ヴェネズエラ、アンゴラ、カザフスタンなどで石油開発または精製の事業を進めるために石油企業を国家が援助している。また、アフリカ諸国の石油資源を目指し、中国はアフリカ諸国会議を北京で開催し、政府援助の増額を約束した。これには石油資源のない国々も入っていて、中国はこれがいわゆる資源外交ではないことを強調しているのだが。

いまや世界30カ国以上に中国の石油企業が進出して、現状では年間約3億3000万トンの中国の石油消費量の10パーセント相当分を自主開発原油で確保した。丁度、日本へ自主開発原油の輸入量と同程度である。しかしこれでは充分といえず、中国は今後ますます多量の石油を海外で購入し輸入することになる。石油の大量輸出国は中東の湾岸諸国であり、ここからのタンカーのシーレーンの安定確保が中国にとって最重要となる。これには中国のシーレーン関連諸国との外交と、最終的には中国の対米協調政策が注目されることとなる。

いずれにせよ本書は良書であり、多少専門的で読みづらいうらみはあるが中国の石油問題に関心のある方々の一読をお勧めする。

文献リスト

<日本語文献>

- 郝燕書 2000. 「石油・石油化学産業 国家介入下の発展と再編」丸川知雄編『移行期中国の産業政策』研究双書504 アジア経済研究所 165-202 .
- 神原達 1991. 「中国の石油産業、歴史的経緯と将来展望」神原達編『中国の石油産業』研究双書408 アジア経済研究所 3-23 .
2004. 『中国の石油と天然ガス』改訂版 アジアを見る眼103 アジア経済研究所 .

<中国語文献>

- 傅誠徳 2003. 『中国石油科学技術五十年』北京 中国石油工業出版社 .

（石油問題コンサルタント）